

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 石井 俊樹

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	<b>26,054</b>	流動負債	<b>36,858</b>
現金及び預金	10,913	買掛金	21,980
売掛金	50	1年内返済予定の長期借入金	3,600
商品	6,328	リース債務	28
前払費用	697	未払金	1,031
繰延税金資産	1,241	未払法人税等	525
未収入金	6,820	未払消費税等	716
その他	123	未払費用	4,398
貸倒引当金	△121	前受金	1,512
固定資産	<b>78,952</b>	預り金	998
(有形固定資産)	<b>(59,159)</b>	賞与引当金	1,867
建物	27,947	その他	198
構築物	2,620	固定負債	<b>14,579</b>
機械及び装置	3,806	長期借入金	5,700
車両運搬具	10	リース債務	557
工具、器具及び備品	3,394	長期預り保証金	3,209
土地	20,681	退職給付引当金	1,994
リース資産	474	資産除去債務	3,021
建設仮勘定	223	その他	96
(無形固定資産)	<b>(1,030)</b>	負債合計	<b>51,438</b>
ソフトウェア	824	<b>【純資産の部】</b>	
その他	206	株主資本	<b>53,096</b>
(投資その他の資産)	<b>(18,762)</b>	資本金	100
投資有価証券	2,577	資本剰余金	28,508
関係会社株式	457	資本準備金	12,149
敷金及び保証金	10,097	その他資本剰余金	16,358
長期前払費用	820	利益剰余金	24,488
繰延税金資産	4,512	その他利益剰余金	24,488
その他	368	別途積立金	2,670
貸倒引当金	△71	繰越利益剰余金	21,818
		評価・換算差額等	472
		その他有価証券評価差額金	472
資産合計	<b>105,006</b>	純資産合計	<b>53,568</b>
		負債及び純資産合計	<b>105,006</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年3月 1日から  
2019年2月 28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		263,797
売上原価		192,252
営業総利益		71,544
営業収入		7,866
営業総利益		79,410
販売費及び一般管理費		73,411
営業利益		<b>5,998</b>
営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	45	
補助金収入	148	
解約違約金収入	50	
その他	169	448
営業外費用		
支払利息	55	
損害賠償和解金	13	
その他	7	76
経常利益		<b>6,371</b>
特別利益		
関係会社株式売却益	1,081	1,081
特別損失		
減損損失	1,404	
その他	64	1,469
税引前当期純利益		<b>5,983</b>
法人税、住民税及び事業税	1,773	
法人税等調整額	685	2,458
当期純利益		<b>3,525</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 34年

構築物 10年 ～ 20年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ④長期前払費用

定額法

### (3)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (1)担保に供している資産及び担保にかかる債務

#### ①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1百万円
建物	1,294百万円
土地	1,738百万円

#### ②上記に対応する債務

買掛金	0百万円
長期預り保証金	318百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 65,796百万円

### (3)保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 20百万円

### (4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	362百万円
短期金銭債務	743百万円
長期金銭債権	50百万円
長期金銭債務	21百万円

(5)取締役及び監査役に対する長期金銭債務 63百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産		
賞与引当金		638百万円
未払事業税		33百万円
未払費用		125百万円
商品の券		440百万円
その他		20百万円
繰延税金資産合計		1,258百万円
繰延税金負債		
その他		16百万円
繰延税金負債合計		16百万円

②固定の部

繰延税金資産純額		1,241百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金		65百万円
退職給付引当金		682百万円
減損損失		2,635百万円
資産除去債務		1,036百万円
株式評価損		77百万円
ゴルフ会員権評価損		6百万円
減価償却超過額		2,613百万円
その他		50百万円
繰延税金資産小計		7,167百万円
評価性引当額		△1,563百万円
繰延税金資産合計		5,603百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用		851百万円
その他有価証券評価差額金		239百万円
繰延税金負債合計		1,090百万円
繰延税金資産純額		4,512百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	-	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	68,112	未収入金	1,816
				電子マネー売掛	13,277		
				同上に対する利用手数料	952		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	827.03円
(2)1株当たり当期純利益	54.42円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。